

労働者の権利理解に関する  
先行研究のサーベイ  
(今後の労働関係法制度をめぐる教育の在り方に  
関する研究会・報告資料)

労働政策研究・研修機構  
原 ひろみ

## <本日の報告>

法律で定められている“労働者の権利に関する理解”についての論文をサーベイし、論点整理を行う。

\* 大量観察データの分析結果

\* 「法知識」: 現実の法についての当人の自覚的認識  
(六本 (1986))

## <時代背景:なぜ権利理解に注目?>

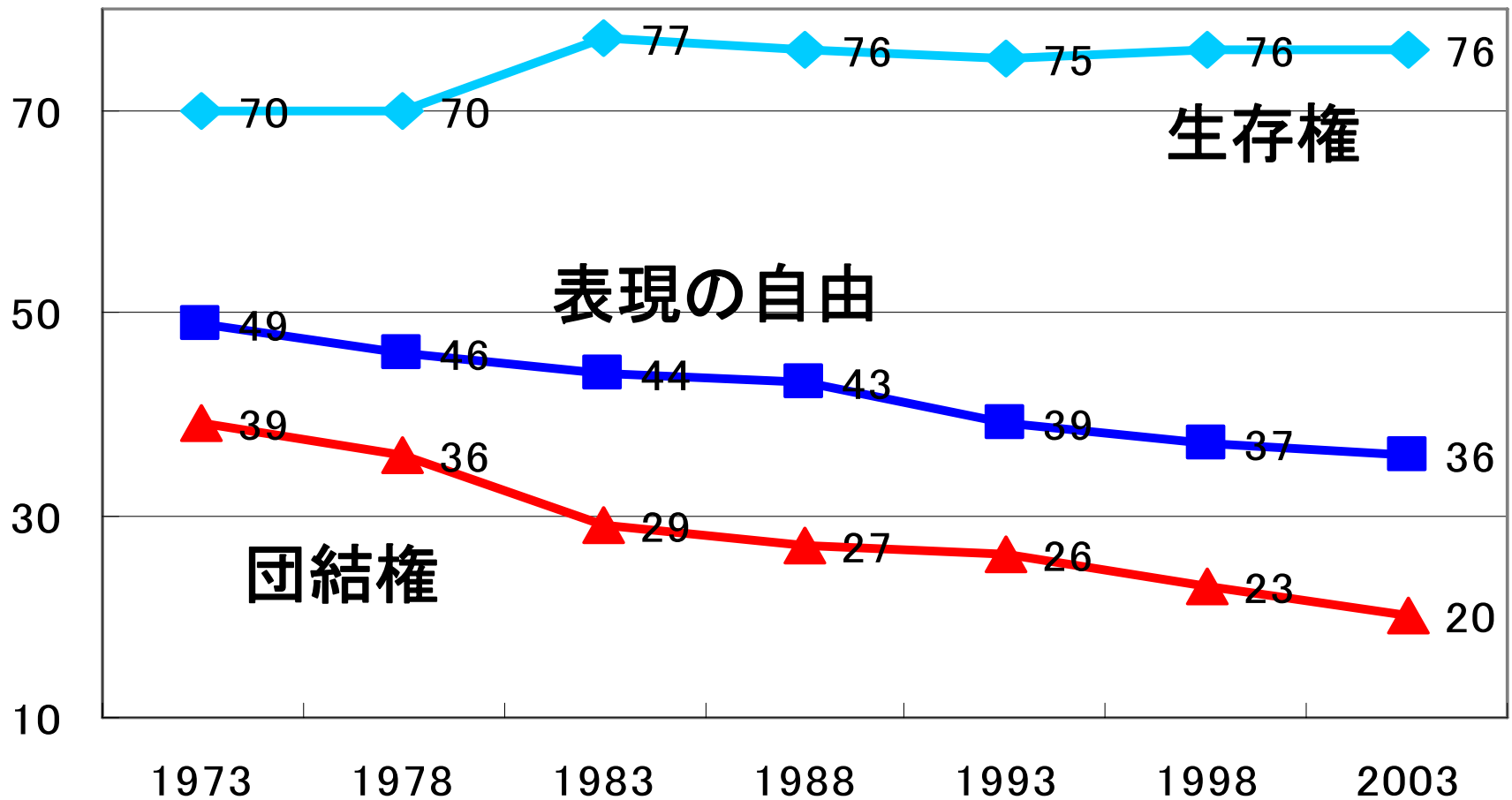
① 労働者多様な就業形態の拡大、新しい労働法制の施行、個別契約に基づく働き方の拡大

② 労働組合の推定組織率の低下

⇒ 労働者自身が労働法制を正確に理解し、自分自身で自己の労働者の権利を守っていく必要性が高まっている。

2008年8月8日

# 図1 国民の権利についての知識



出所：NHK放送文化研究所

## < 先行研究における問題意識 >

戦後日本では、憲法による労働三権の保障、労働組合法や労働基準法の制定をはじめとした労働法制が拡充、労働者はさまざまな権利を享受（菅野（2006））。

法律で権利が定められているだけで、労働者の権利は守られるか？

⇒ ×

- ① 労働者自身が自分の権利について理解
- ② 労働市場で権利を行使できなかつたとき・不利な扱いを受けたときに、それが違法であることへの気づき
- ③ 権利行使する手段の活用

## ＜主な先行研究の結果＞

### 1. 労働者の権利を理解しているのは、誰か？

(法知識の所在)

佐藤 (2008), 高橋 (2007), 原・佐藤 (2004)

- ・ 個人属性(年齢、学歴、職種、勤務先規模)
- ・ 組合の有無は関係ない

⇒ ① 一般に不利な労働条件のもとで働いている可能性の高い人ほど、理解していない。

\* 高校生でも、進路がフリーター・未定である人ほど理解していない(佐藤・高橋 (2005))。

② 労働組合が教えていたとしても、労働者の知識として残っていない。

## 2. 労働者の権利理解が、意識に影響を与えるのか？

← 行動×

- 組合の必要性(組合支持) (原・佐藤 (2004))
- 社会保障の必要性 (原 (2006))
- 休日・休暇の満足度 (高橋 (2008))

## <原・佐藤 (2004) の概要>

(1) 設定仮説: 権利理解と組合支持の関係  
労働者の権利を知っている



権利を実現したい



独力での権利の行使が難しい



権利を実現するためには、組合が必要

(2) 使用データ: 連合総研が2003年に民間雇用者を対象に実施した調査(役員を除く正社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者)

### (3) 変数設定

#### ① 組合支持:

「あなたは労働組合は必要だと思いますか？」  
⇒ 1. ない方がよい、2. あってもなくてもよい、  
3. どちらかといえばあった方がよい、4. 是非  
必要だ

#### ② 権利の理解:

1. 団結権、2. 育児休業、3. 残業割増、4. 法  
定最低賃金、5. 有給休暇、6. 未払賃金請求  
権

⇒ 0～6点の点数化



# (4) 推定結果

## 図2 組合支持が強くなるか 1 (順序プロビット分析)

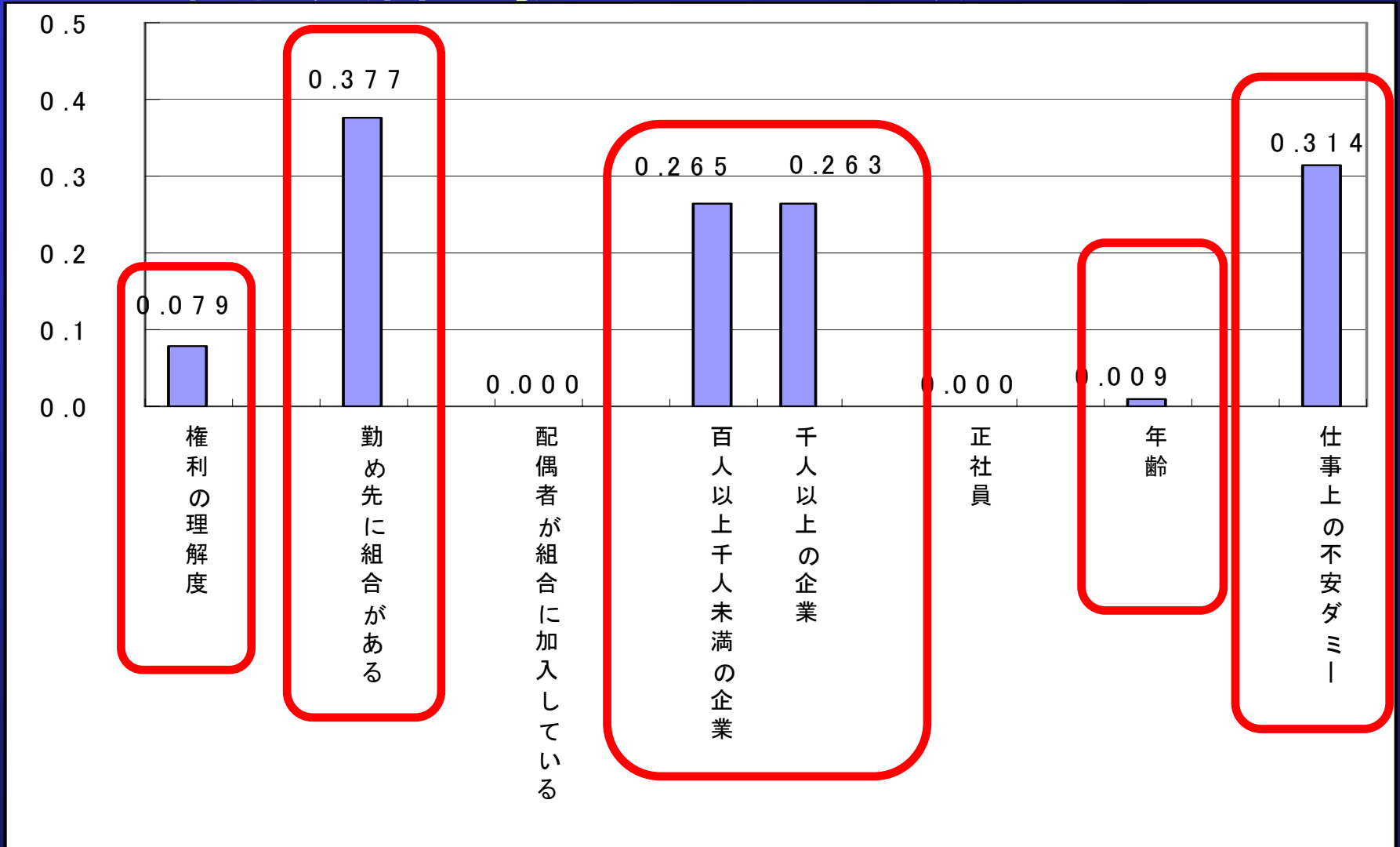
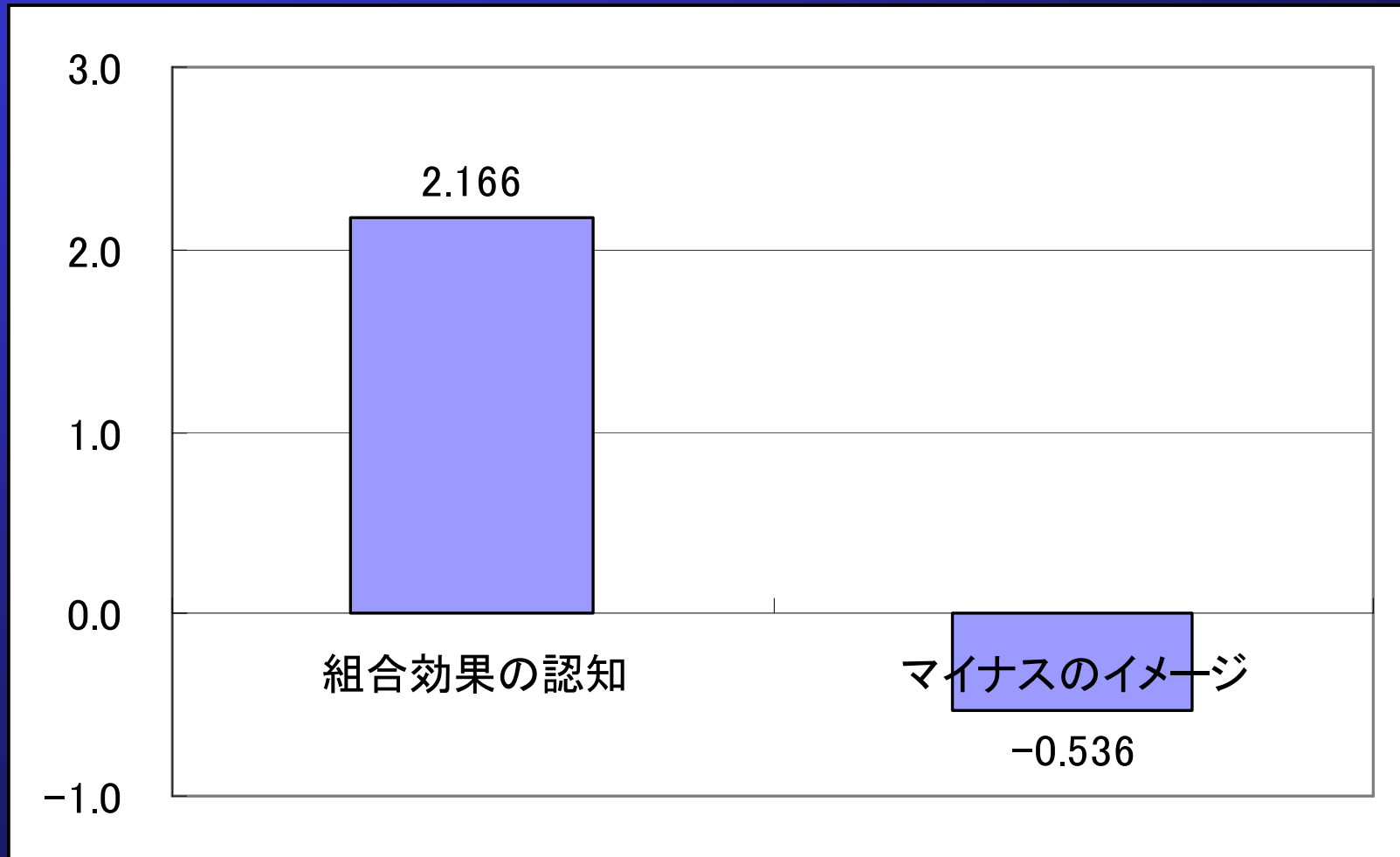


図3 組合支持が強くなるか 2 (順序プロビット分析)



### 3. 労働者の権利を、どこで身につけたか？

(法知識の入手経路)

高校生調査（佐藤・高橋 (2005)）

- アルバイトをしていた
- 家族との会話をひんぱんにしていた
- テレビ・ビデオの視聴
- 仕事や職業生活についての具体的な話・生徒自身に体験させる就職指導を行っている高校  
(職業体験学習(インターンシップを含む)、ハローワーク職員や社会人の職業講話、卒業生の就職体験談を聞く会)

## <残された課題>

### 1. 法知識の入手経路

知っている人は、いつ・どこで・誰から・どのようにして、その知識を得たのか？

= 知らない人が知らない理由

### 2. 個人の背景要因

家族属性(両親)、家庭環境(現在 or 15歳当時など)・・・

### 3. 雇用者以外の状況

中学生・高校生・・・

# 参考文献

- 佐藤博樹 (2008)「権利理解と労働組合」, 佐藤博樹・連合総研編『バランスのとれた働き方 ―不均衡からの脱却』, エイデル研究所, 第6章: pp174-195.
- 佐藤博樹・高橋康二 (2005)「労働者のセーフティネットを使いこなすために何が必要か ―労働者の権利に関する理解に着目して」, 『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究(平成16年度総括研究報告書)』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業: pp47-66.
- 菅野和夫 (2006)『労働法(第七版補正版)』.
- 高橋康二 (2008)「年次有給休暇に関する法知識の所在と機能」, 大原社会問題研究雑誌, No. 597: pp50-66.
- 高橋康二 (2007)「セーフティネットとしての法知識」, 労働政策研究・研修機構『働き方の多様化とセーフティネット―能力開発とワークライフバランスに着目して』, 労働政策研究報告書 No. 75: pp39-55.
- 原ひろみ (2006)「公的セーフティネットについての分析」, 労働政策研究・研修機構『日本人の働き方とセーフティネットに関する研究 ―予備的分析―』, JILPT資料シリーズ No. 14: pp98-128.
- 原ひろみ・佐藤博樹 (2004)「労働組合支持に何が影響を与えるのか ―労働者の権利に関する理解に着目して」, 『日本労働研究雑誌』, No. 532: pp54-70.
- 六本佳平 (1986)『法社会学』, 有斐閣.